

2022.12 発行

I ProSPER.Net に参加決定

持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）に関する大学院教育と研究を前進させるため、国連大学サステナビリティ高等研究所が主催するネットワークがあります。それが、ProSPER.Net であり、Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research、この頭文字から名付けられました。アジア太平洋環境大学院ネットワークとも呼ばれています。天然資源に恵まれない中、人的資源を礎とした発展を進めるために「教育」を重要視してきた日本は、持続可能な開発のための鍵を「教育」と考え、国内の NGO の提言を踏まえ、2002 年の持続可能な開発に関する首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において、2005～2014 年の 10 年間で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（国連 ESD の 10 年）とすることを提唱しました（国連持続可能な開発のための教育の 10 年（2005～2014 年）ジャパンレポート、2014）。このような日本政府の経緯もあり、2008 年に設立された ProSPER.Net は、環境省による支援も受けています。2022 年 10 月 19 日に開催された ProSPER.Net 総会において、富山大学を含む 3 つの大学が新たに本ネットワークに加盟し、加盟校は合計 55 になりました。そのうち、本学を含む日本の大学は 18 校であり、海外の加盟校はインドネシア 7 校、タイ 5 校、フィリピン 4 校、オーストラリア 4 校、マレーシア 3 校、中国 3 校、インド 3 校、スリランカ 2 校などです。

私たち極東地域研究センターの教員全員が専任教員として参加している大学院持続可能社会創成学環グローバル SDGs プログラムでは、ESD を実践している同ネットワーク加盟の国内外の大学との新たな連携を通じ、学生と教員が共に国際的な視野を持って成長していく仕組みを、積極的に取り入れていきたいと考えています。極東地域研究センターは、ロシア、中国、韓国等、これまで北東アジアの地域を対象に研究活動を行ってきました。今後はさらに対象地域を拡大し、アジア太平洋地域やアフリカ諸国も含め、それぞれの地域における SDGs 課題の解決に資する超学際的な研究を、国連大学をはじめとする海外の教育研究機関との連携をさらに強化して行っていきたいと思ひます。

（文責：和田直也）

II ウクライナの甚大な戦争被害と復興

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻は、現在も終戦の目処も立たず、ウクライナ本土に甚大な被害と損失を与え続けています。そのよ

連絡先住所：〒930-8555 富山県富山市五福 3 1 9 0 富山大学 研究推進機構 極東地域研究センター
電話：076 (445) 6510 ホームページ <<http://www3.u-toyama.ac.jp/cfes/>>

うな状況のなか、2022 年 12 月 19 日に極東地域研究センターは CFES ワークショップ” Pathways to Rebuilding Ukraine’s Economy from the Present to Post-War”を開催しました。

このワークショップ名から、まだ先が見えないなか、戦後復興を議論するのは先走りかもしれませんが、戦後をテーマにするのには理由があります。極東地域研究センターは、本学の新しい大学院である持続可能社会創成学環が今年設置され、本センターの基本理念でもある持続可能な発展を重視する文理融合型地域研究により、サステナビリティ学の教育にも貢献するように活動しています。ロシアのウクライナに対する本格的な戦争行為は、ウクライナの経済、インフラ、人口、社会、環境に多大な負の影響を与えていますが、その被害や損失を評価するだけでなく、戦後のレジリエンスに必要なウクライナの方向性を考えるイベントを持続可能社会創成学環の院生たちに提供したいと、このワークショップを企画しました。招待講演者であるキエフ経済大学のオルガ・クペッツ教授にこのワークショップ名を提示し、私たちの企画の趣旨を説明したところ、大いに賛同くださり、是非、自分の発表論題もワークショップ名と同じにしてほしいとおっしゃっていただきました。

ワークショップは本学経済学部大会議室において対面式で行うとともに、オンラインで配信しました。本学の院生・学部生たちや教員の他、オンラインでは国内外の研究者にもご参加いただき、参加者数 32 名の充実したワークショップとなりました。クペッツ教授は院生のみなさんに、平和を勝ち取るためには高度な教育を受け、無批判に政府のプロパガンダを受け入れない力をもつべきとお話がありました。持続可能社会創成学環の院生たちからも、自分たちがグローバルなコミュニティの一員としてハードとソフト両面でのスキルを発展させることこそ、世界の平和を維持できるはずとの力強い決意が聞かれました。



写真：会場参加者との記念撮影

（文責：堀江典生）

III サステナビリティ学国際会議開催告知

2023 年 1 月 20 日・21 日に富山大学サステナビリティ学国際会議「SDGs 達成とレジリエントな

社会の実現に向けた持続可能なシステムの再構築を目指して「Sustainable transformation systems to achieving SDGs and a resilient society」を開催します。

持続可能な開発目標 (SDGs) を実現し気候変動に関するパリ協定を遵守するためには、持続可能な開発に向けて社会を転換するためのレジリエンス能力を強化することが急務とされています。本国際会議では、世界各国の大学や国際機関の代表者が集まり、SDGs の達成と持続可能な社会の実現に向けて、持続可能な転換システムがどのように長期的なレジリエンスを構築できるかを議論する予定です。主な専門家やパネリストは、持続可能な食料、水、生態系の変換システムの達成を妨げる諸問題や課題に焦点を当て、持続可能な開発のための 2030 年アジェンダの達成に向けたビジョンを提供します。

第一日目は、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長である武内和彦教授と国連大学の福士謙介アカデミック・プログラム・アドバイザーによる特別講演が予定されています。二日目の各セッションでは、環境変動下のレジリエンスに着目した食料システムの転換、水資源の持続可能性とレジリエントな社会への転換、生態系管理のための社会生態学的転換という 3 つのテーマでの討論を通じて、様々な産業部門が様々なステークホルダーと協力し、解決に向けた実践や施策をどのように組織化することができるのかを理解し行動することを目指します。

セッション参加者は、世界 4 大陸 12 カ国からの研究者や実務家によって構成されており、まさに地球規模で諸問題に取り組みます。どなたでもご参加可能です。参加ご希望の方は、極東地域研究センターホームページをご覧ください。近日、コンファレンス情報を公開します。

ホームページ : <http://www3.u-toyama.ac.jp/cfes/>

(文責 : ギータ・モハン)

CFES NEWS

【イベント・往来】

2022 年 9 月 13 日 : Chethika Gunasiri をお招きして若手研究者ワークショップシリーズ第二回 “Urban agriculture as an open space management strategy in long-term urban planning in developing countries” が開催されました。

2022 年 10 月 28 日 : 極東地域研究センター非常勤研究員楊潔さんを報告者として若手研究者ワークショップシリーズ第三回 “Impact of climate disasters on clean energy choice” が開催されました。

2022 年 11 月 4 日 : 福井県立大学中井美和准教授をお招きして若手研究者ワークショップシリーズ第四回 “Do your friends help you to be green?” が開催されました。

2022 年 12 月 2 日 : 大阪公立大学伊藤岳准教授をお迎えして若手研究者ワークショップシリーズ第五回 “Unpacking the Legacies of Chemical Warfare: Evidence from the Vietnam War” が開催されました。

2022 年 12 月 5 日 : IGMN RAS FEB ブライアニン・セミナー研究員をお迎えして若手研究者ワーク

ショップシリーズ第六回 “Carbon stocks and dynamics in boreal forests in eastern Eurasia” が開催されました。

2022 年 12 月 15 日 : CFES ワークショップ “Traditional Food Systems, Food Security in Kenya and the Lingering Effects of Colonial and Post-Independence Extension Policies” が開催されました。招待講演者は、ケニア国立博物館員、Alliance of Biodiversity International CIAT 名誉研究フェローである Patrick Maundu 氏、討論者に Alliance of Biodiversity International CIAT の森元泰行をお迎えしました。

2022 年 12 月 19 日 : CFES ワークショップ “Pathways to Rebuilding Ukraine’s Economy from the Present to Post-War” を開催しました。招待講演者にキエフ経済大学オルガ・クペツ教授、討論者に一橋大学経済研究所岩崎一郎教授をお招きしました。

【受賞】

2022 年 12 月 3 日、本センター和田直也教授が指導する富山大学大学院理工学教育部修士課程 2 年生峯村友都さんが、2022 年度日本生態学会中部地区大会にて、研究発表優秀賞を受賞しました。

2022 年 12 月 16 日、本センター堀江典生教授が指導する富山大学経済学部 3 年生清水日向さんが、2022 年度北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟第 4 回 Future Leaders Program に出場し、奨励賞を受賞しました。

【New article】

Yang, J.; Huang, Y.; Takeuchi, K. Does drought increase carbon emissions? Evidence from Southwestern China, *Ecological Economics*, 201, 2022.

<https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2022.107564>

Reddy, A.A.; Melts, I.; Mohan, G.; Rani, C.R.; Pawar, V.; Singh, V.; Choubey, M.; Vashishtha, T.; Suresh, A.; Bhattarai, M. Economic Impact of Organic Agriculture: Evidence from a Pan-India Survey. *Sustainability*, 14, 2022.

<https://doi.org/10.3390/su142215057>

Horie N, Iwasaki I. Returns to schooling in European emerging markets: a meta-analysis. *Education Economics*, 2022.

<https://doi.org/10.1080/09645292.2022.2036322>

Wadumestriga Dona, C.T.G., Mohan, G., Fukushi, K., A sustainable pathway towards prioritization of multifunctional benefits in urban agriculture contributing to shrinking cities in developing countries - An empirical case of Sri Lanka. *Current Research in Environmental Sustainability*, 4, 2022,

<https://doi.org/10.1016/j.crsust.2022.100183>

【New book chapter】

Horie N. Chinese Land Deals and Migration in the Russian Far East. In Iwashita, A., Ha, Y.-C., & Boyle, E. Geo-Politics in Northeast Asia. London: Routledge. 2022. p. 120-138 DOI:

<https://doi.org/10.4324/9781003288039-9>

(文責 : 谷口奈那)